

原村告示第34号

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、
平成26年度前半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

平成 26 年 11 月 4 日

原 村 長 清水 澄

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成26年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成26年11月 4日

原 村 長 清 水 澄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成26年4月1日から平成26年9月30日まで（平成26年度前半期）の予算及び執行状況並びに平成25年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

平成26年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

(1) 一般会計

平成26年度の一般会計は前半期2回にわたって補正が行われ9億2,989万2千円を増額した結果、前半期末予算額は48億1,789万2千円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第1号補正（補正額9億835万3千円増額）

総務費 消費者行政活性化事業

民生費 保育所給食棟建築管理業務委託料及び建設工事費の増額

農林業費 2月大雪による被災農業者育成支援等 8億6,543万9千円

土木費 歩道整備工事に伴う電柱等移転補償費、中新田河川改修整備

消防費 退職報償金の増額

教育費 前沢遺跡発掘調査、社会体育館AED設置

・第2号補正（補正額2,153万9千円増額）

総務費 人事評価制度構築支援業務委託料（新規）

地方公共団体情報システム機構負担金（新規）

民生費 原村医療費特別給付金制度のあり方検討委員会関係（新規）

国民健康保険事業勘定特別会計繰出金

後期高齢者医療広域連合負担金、保育所印刷消耗品費増額

衛生費 諏訪地区小児夜間急病センター負担金

	医薬材料費（水痘ワクチン）、予防接種委託料
	肺炎球菌ワクチン接種補助金減額、臨時職員賃金増額
土木費	側溝補修費の増額、パッチングの増額
	緊急補修対策費の増額、除雪機購入補助金…2地区（新規）
消防費	印刷消耗品費増額、修繕費増額

一方、この2回にわたる補正の財源として、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をもって調整しました。

（2）特別会計

①国民健康保険事業勘定特別会計については1号補正が行われ、2,223万2千円の補正を行いました。

この主な内容は、国民健康保険システム改修、後期高齢者支援金、介護納付金、高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金、データヘルス計画策定、国庫支出金精算返還金及び退職者医療療養給付費等交付金償還金の補正です。

財源は国庫支出金、県支出金、共同事業拠出金、繰入金、繰越金をもって調整しました。

②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。

③有線放送事業特別会計については、補正はありませんでした。

④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。

⑤後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

（3）企業会計

①水道事業会計については1号補正が行われ、資本的支出を918万円増額しました。

この内容は第3水源発電機設置工事（新規）です。

②下水道事業会計については、補正はありませんでした。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

（1）歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は23億4,779万7千円で、収入率は同期予算額に対し47.1%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が28.7%で最も大き

く、次いで国庫支出金15.3%、村税15.2%、繰入金11.3%の順となっています。

(2) 歳出

支出割合では前半期末予算額の42.8%、21億3,034万5千円が支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費が24.7%で最も大きく、次いで農林業費22.4%、総務費10.7%、教育費9.8%、土木費9.2%、衛生費7.5%、商工費5.8%の順となっています。

4. 住民負担の状況

平成26年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成25年度末現在高は18億4,757万5千円で、前年度末に比べ6,714万6千円の減となりました。

平成25年度中の新規借入額は1億9,450万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億7,000万円を借り入れました。元利償還額は2億8,461万7千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で8,357万7千円、下水道事業で15億1,876万1千円でした。

なお、この状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

平成25年度においては一般会計では総額8,068万8千円を取崩し、その内訳は庁舎建設基金より1,000万円、奨学基金より68万8千円、農業振興基金より3,000万円、保健休養地管理事業基金より1,000万円、義務教育施設整備基金より3,000万円を取崩しました。

7. 平成25年度決算の状況

平成25年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 なし
- ・ 連結実質赤字比率 なし
- ・ 実質公債費比率 6.2%
- ・ 将来負担比率 なし

第 1 表

平成26年度一般会計予算の補正状況（平成26年 4月1日～平成26年9月30日）

(1) 歳 入

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額				繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第1号	第2号					
1 村税	756,636						756,636	15.19
2 地方譲与税	87,000						87,000	1.75
3 利子割交付金	1,700						1,700	0.03
4 配当割交付金	1,000						1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300						300	0.01
6 地方消費税交付金	61,000						61,000	1.22
7 自動車取得税交付金	19,000						19,000	0.38
8 地方特例交付金	3,000						3,000	0.06
9 地方交付税	1,430,000						1,430,000	28.72
10 交通安全対策特別交付金	1,500						1,500	0.03
11 分担金及び負担金	47,359					2,175	49,534	0.99
12 使用料及び手数料	22,351						22,351	0.45
13 国庫支出金	266,968	468,341				27,312	762,621	15.31
14 県支出金	177,278	189,858				28,420	395,556	7.94
15 財産収入	26,400						26,400	0.53
16 寄附金	102		100				202	0.00
17 繰入金	412,689	150,000					562,689	11.30
18 繰越金	130,000	76,363	21,490			12,987	240,840	4.84
19 諸収入	231,217	23,791	△ 51				254,957	5.12
20 村債	212,500					90,900	303,400	6.09
歳 入 合 計	3,888,000	908,353	21,539			161,794	4,979,686	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額				繰越明許費等	合 計	構 成 比 (%)
		第 1 号	第 2 号					
1 議会費	67,066						67,066	1.35
2 総務費	530,525	460	2,263				533,248	10.71
3 民生費	1,203,113	16,978	6,662			1,294	1,228,047	24.66
4 衛生費	370,655		4,206				374,861	7.53
5 農林業費	197,485	865,439				53,322	1,116,246	22.42
6 商工費	289,959						289,959	5.82
7 土木費	426,619	21,633	8,070				456,322	9.16
8 消防費	136,284	2,841	338				139,463	2.80
9 教育費	377,517	1,002				107,178	485,697	9.75
10 災害復旧費	3						3	0.00
11 公債費	285,773						285,773	5.74
12 諸支出金	1						1	0.00
13 予備費	3,000						3,000	0.06
歳 出 合 計	3,888,000	908,353	21,539			161,794	4,979,686	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 平成26年度特別会計予算の補正状況(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第1号	第 号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	968,000	22,232				990,232
国保直診勘定特別会計	84,000					84,000
有線放送特別会計	28,700					28,700
農労災害共済事業特別会計	1,100					1,100
後期高齢者医療特別会計	78,000					78,000
合 計	1,159,800	22,232	0	0	0	1,182,032

(4) 平成26年度企業会計予算の補正状況(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	155,435	151,002	24,000	382,794	179,435	533,796	
	補正予算額	第1号				9,180	0	9,180
		第 号						
		第 号						
	合 計	155,435	151,002	24,000	391,974	179,435	542,976	

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	354,252	257,256	7,713	231,802	361,965	489,058	
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計	386,269	258,096	5,960	237,068	361,965	489,058	

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 歳 入

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	$\frac{C}{B}$ B (%)
1 村税	756,636	853,228	436,152	△ 96,592	417,076	51.1
2 地方譲与税	87,000	24,463	24,463	62,537	0	100.0
3 利子割交付金	1,700	698	698	1,002	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	911	911	89	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	—
6 地方消費税交付金	61,000	43,540	43,540	17,460	0	100.0
7 自動車取得税交付金	19,000	2,174	2,174	16,826	0	100.0
8 地方特例交付金	3,000	3,272	3,272	△ 272	0	100.0
9 地方交付税	1,430,000	1,059,225	1,059,225	370,775	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,500	684	684	816	0	100.0
11 分担金及び負担金	49,534	29,750	26,474	19,784	3,276	89.0
12 使用料及び手数料	22,351	18,590	13,469	3,761	5,121	72.5
13 国庫支出金	762,621	111,031	110,177	651,590	854	99.2
14 県支出金	395,556	47,791	46,245	347,765	1,546	96.8
15 財産収入	26,400	3,776	2,968	22,624	808	78.6
16 寄附金	202	1,745	1,720	△ 1,543	25	98.6
17 繰入金	562,689	0	0	562,689	0	—
18 繰越金	240,840	548,788	548,788	△ 307,948	0	100.0
19 諸収入	254,957	183,207	21,337	71,750	161,870	11.6
20 村債	303,400	5,500	5,500	297,900	0	—
歳入合計	4,979,686	2,938,373	2,347,797	2,041,313	590,576	79.9

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	$\frac{C}{B}$ B (%)
国保事業勘定特別会計	990,232	880,323	492,506	109,909	387,817	55.9
国保直診勘定特別会計	84,000	91,931	91,125	△ 7,931	806	99.1
有線放送事業特別会計	28,700	29,687	19,687	△ 987	10,000	66.3
農労災共済事業特別会計	1,100	1,271	1,946	△ 171	-675	153.1
後期高齢者医療特別会計	78,000	22,541	25,025	55,459	△ 2,484	111.0

(2) 歳出

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B —— A (%)
1 議会費	67,066	34,878	34,167	32,188	32,899	52.0
2 総務費	533,248	296,467	212,605	236,781	320,643	55.6
3 民生費	1,228,047	557,197	394,131	670,850	833,916	45.4
4 衛生費	374,861	184,621	157,090	190,240	217,771	49.3
5 農林業費	1,116,246	94,324	65,147	1,021,922	1,051,099	8.5
6 商工費	289,959	248,207	224,755	41,752	65,204	85.6
7 土木費	456,322	212,887	170,666	243,435	285,656	46.7
8 消防費	139,463	78,245	68,711	61,218	70,752	56.1
9 教育費	485,697	297,176	162,282	188,521	323,415	61.2
10 災害復旧費	3	0	0	3	3	0.0
11 公債費	285,773	126,343	126,343	159,430	159,430	44.2
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	3,000	0	0	3,000	3,000	0.0
歳出合計	4,979,686	2,130,345	1,615,897	2,849,341	3,363,789	42.8

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B —— A (%)
国保事業勘定特別会計	990,232	403,791	382,926	586,441	607,306	40.8
国保直診勘定特別会計	84,000	29,503	28,251	54,497	55,749	35.1
有線放送事業特別会計	28,700	19,058	11,017	9,642	17,683	66.4
農労災共済事業特別会計	1,100	0	0	1,100	1,100	0.0
後期高齢者医療特別会計	78,000	31,569	29,884	46,431	48,116	40.5

第 3 表
平成26年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,979,686	1,616,781	631,299	平成26年9月30日現在 世帯数 3,080世帯 人 口 7,888人 保育園児 206人 小学生 428人 中学生 191人
2 村 税	756,636	245,661	95,922	
(1) 個人村民税	302,032	98,062	38,290	
(2) 純固定資産税	375,000	121,753	47,541	
3 地方交付税	1,430,000	464,286	181,288	
4 分担金及び負担金	49,534	16,082	6,280	
(1) 保育料	28,875	————	140,170	
(2) 土木費負担金	162	53	21	
5 国庫支出金	762,621	247,604	96,681	
6 県支出金	395,556	128,427	50,147	
7 民生費	67,066	21,775	8,502	
(1) 保育所費	326,841	————	1,586,607	
8 衛生費	533,248	173,132	67,602	
9 農林業費	1,228,047	398,717	155,685	
10 土木費	1,116,246	362,418	141,512	
11 消防費	289,959	94,143	36,760	
12 教育費	456,322	148,156	57,850	
(1) 小学校費	66,215	————	154,708	
(2) 中学校費	63,758	————	333,812	
1 国民健康保険税	269,990	188,409	101,158	国保世帯数1,433世帯
2 国保給付費等	611,417	426,669	229,081	国保被保険者数2,669人

第 4 表
村債の状況（25年度末現在）

（単位千円）

目的別	24年度末 現在額	25年度 借入金	25年度元利償還金			26年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	4,440		1,110	69	1,179	3,330
民生債	32,362		32,362	1,047	33,409	0
農林業債	140,717	18,800	23,989	869	24,858	135,528
商工債	536		134	8	142	402
土木債	64,794		20,683	839	21,522	44,111
消防債	5,474	3,500	2,194	29	2,223	6,780
教育債	228,196		38,344	3,413	41,757	189,852
災害復旧債	22,441	2,200	3,298	204	3,502	21,343
その他債	1,415,761	170,000	139,532	16,493	156,025	1,446,229
計	1,914,721	194,500	261,646	22,971	284,617	1,847,575

※ その他債 25年度借入金の170,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	24年度末 現在額	25年度 借入金	25年度元利償還金			26年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	92,579	0	9,002	3,631	12,633	83,577
企業債 下水道	1,712,737	4,000	197,976	56,316	254,292	1,518,761

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		25年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,177,424
減債基金		705,513
庁舎建設基金		237,318
農業振興基金		310,619
保健休養地管理事業積立金		162,258
社会福祉基金		107,192
地域福祉基金		200,000
奨学基金		13,294
義務教育施設整備基金		83,301
教育振興基金		3,320
ふるさと基金		8,407
一般会計 計		3,176,646
有線放送施設整備基金		28,858
農業者労働災害基金		16,190
国民健康保険直営診療施設基金		142,963
国民健康保険事業基金		66
特別会計 計		188,077
水道事業基金		561,612
下水道事業基金		122,280
企業会計 計		683,892
基金 合計		4,048,615

第 6 表
平成25年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	754,585	870,787	854,605	3,099	13,083	100,020
2 地方譲与税	87,000	89,486	89,486		0	2,486
3 利子割交付金	1,855	1,855	1,855		0	0
4 配当割交付金	700	2,736	2,736		0	2,036
5 株式等譲渡所得割交付金	300	4,637	4,637		0	4,337
6 地方消費税交付金	60,000	63,194	63,194		0	3,194
7 自動車取得税交付金	19,000	25,260	25,260		0	6,260
8 地方特例交付金	2,000	3,352	3,352		0	1,352
9 地方交付税	1,614,217	1,614,217	1,614,217		0	0
10 交通安全対策特別交付金	1,500	1,600	1,600		0	100
11 分担金及び負担金	63,108	60,556	60,052		504	△ 3,056
12 使用料及び手数料	25,026	25,748	25,748		0	722
13 国庫支出金	355,258	309,863	309,863		0	△ 45,395
14 県支出金	233,579	200,728	200,728		0	△ 32,851
15 財産収入	13,852	15,531	15,524		7	1,672
16 寄付金	3,902	3,726	3,726		0	△ 176
17 繰入金	80,960	80,688	80,688		0	△ 272
18 繰越金	292,721	474,493	474,493		0	181,772
19 諸収入	225,387	234,025	232,922		1,103	7,535
20 村債	285,400	194,500	194,500		0	△ 90,900
歳 入 合 計	4,120,350	4,276,982	4,259,186	3,099	14,697	138,836
国保事業勘定特別会計	1,048,444	1,078,997	1,063,121	246	15,630	14,677
国保直診勘定特別会計	86,325	135,433	135,433		0	49,108
有線放送事業特別会計	33,200	36,351	36,147	204	0	2,947
農労災共済事業特別会計	1,100	1,650	1,650		0	550
後期高齢者医療特別会計	70,314	70,235	70,186		49	△ 128

(2) 歳出

(単位千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	67,875	65,430		2,445	2,445
2 総務費	546,908	503,061		43,847	43,847
3 民生費	1,093,525	1,001,427	1,294	90,804	92,098
4 衛生費	329,859	282,559		47,300	47,300
5 農林業費	253,062	191,954	53,322	7,786	61,108
6 商工費	294,821	287,364		7,457	7,457
7 土木費	477,091	469,051		8,040	8,040
8 消防費	169,497	165,363		4,134	4,134
9 教育費	589,201	454,295	107,178	27,728	134,906
10 災害復旧費	5,903	5,276		627	627
11 公債費	289,106	284,618		4,488	4,488
12 諸支出金	2	0		2	2
13 予備費	3,500			3,500	3,500
歳出合計	4,120,350	3,710,398	161,794	248,158	409,952
国保事業勘定特別会計	1,048,444	940,600		107,844	107,844
国保直診勘定特別会計	86,325	73,437		12,888	12,888
有線放送事業特別会計	33,200	27,028		6,172	6,172
農労災共済事業特別会計	1,100	386		714	714
後期高齢者医療特別会計	70,314	69,216		1,098	1,098